

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(1)	離島観光ブランドの確立		
主な取組 (施策名)	267	ディスカバー沖縄しま観光振興事業	離島振興 計画記載頁	81
対応する 主な課題	旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進など、各離島の魅力やイメージを積極的に発信し、国内外からの認知度を高める取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光の振興を図るため、ITを活用し県外に向いている県民の旅行需要を離島観光へと繋げることを目的として、県内外へ離島観光のPRを行うとともに、専用サイトの情報を活用した観光メニューの造成に取り組む。						
年度別 取組予定	24 12件 支援件数	25 →	26	27	28	29~	実施主体 県
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績									
事業区分	予算	決算	活動内容	備考					
沖縄観光ブランド形成事業(ディスカバー沖縄しま観光振興事業)	220,479 (49,429)	203,785 (42,007)	専用サイトの構築・運営を行い、情報を広く発信するとともに、県内外において誘客キャンペーンを実施した。						
活動状況			活動実績値						
専用サイトの構築・運営を行い、情報を広く発信するとともに、県内外において誘客キャンペーンを実施した。			支援件数2件						
推進状況		取組の効果							
■着手 □着手予定 □未着手	観光メニュー造成については、計画値に対して未達となったが、専用サイトの構築及びプロモーションの実施により、離島観光の情報発信がより多方面に行われ、離島観光のPRに繋がったものと考えられる。								
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価									
□順調 □やや遅れ ■大幅遅れ □未着手	観光メニュー造成については、当初の見込みに反して関係機関との連絡調整に遅れが生じる等したため、計画値に対して大幅に未達となったが、専用サイトの構築及びプロモーションの実施により、離島観光の情報発信がより多方面に行われ、離島観光のPRに繋がったものと考えられる。								

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島観光活性化促進事業(ディスカバー沖縄しま観光振興事業)	17,600	構築した専用webサイトの構築・運営を行う。当該サイトにて収集した観光情報を活用した商品造成を行い、各離島のPRを図るとともにキャンペーン活動を展開する。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで、県内外の情報誌やクーポン雑誌、新聞等各メディアにおいてプロモーションを実施したが、今年度は各メディア掲載したことについての効果検証を行い、検証結果に基づきプロモーションを実施する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
	参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

専用サイトについては、通常の観光情報サイトとは異なり動画を投稿形式であることから、視聴者にとってより離島の魅力を近くに感じることの出来る内容となっている為、サイトの内容については情報量を一定以上に保ち、内容を更新していく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

当該専用サイトについての認知度を更に向上させるための仕組みを考える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

専用サイトの中身を充実させ情報発信を行うとともに、その他のプロモーションについても、最も効果的かつ経済的なプロモーションを実施していく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(1)	離島観光ブランドの確立		
主な取組 (施策名)	268	スポーツコンベンション誘致事業	離島振興 計画記載頁	81
対応する 主な課題	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県内で開催されるスポーツコンベンションの増加、スポーツコンベンション参加者増加のために、沖縄県のスポーツコンベンション環境のPR、情報の発信を県内外へ行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 → 県 市町村
						→	
担当部課	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算	活動内容	備考		
スポーツコンベンション振興対策費	5,600	5,368	沖縄県のスポーツコンベンション環境のPRをウェブサイト、パンフレット、スポーツ雑誌記者の招聘などで行った。			
活動状況			活動実績値			
沖縄県のスポーツ実施環境のPRツール作成や、スポーツコンベンションへの歓迎・支援を行った。			スポーツコンベンション環境PRツールの作成:8件 各種スポーツコンベンションの歓迎・支援:8件			
推進状況	取組の効果					
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県のスポーツコンベンション環境PRツールの作成やスポーツコンベンションの歓迎・支援の実施を通して、スポーツコンベンション開催の増加、スポーツコンベンション参加者の増加を促し、離島地域の活性化に寄与する。					
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価						
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県のスポーツコンベンション環境PRツールの作成やスポーツコンベンションの歓迎・支援の実施を通して、スポーツコンベンション開催の増加、スポーツコンベンション参加者の増加を図る。					

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
スポーツコンベンション振興対策費	6,000	沖縄県のスポーツコンベンション環境の情報発信、マスコミ等招聘、各種スポーツコンベンションの歓迎・支援	

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県のスポーツコンベンション環境PRツールの内容を、より誘致・誘客効果が高くなっているサイクリングや、マラソン、ゴルフ等に重点を置き、効果的な事業の実施を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値(24年度)	H23目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:49件 県外・海外参加者数:10,206人 (22年)	開催数:50件 県外・海外参加者数:9,149人 (24年)	70件 23,000人	開催数:+1件 県外・海外参加者数:-1,057人	開催数:460件 県外・海外参加者数:75,056人 (22年)
85	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数	実施数:22件 県外・海外参加人数:1,073人 (22年)	実施数:28件 県外・海外参加人数:1,186人 (24年)	40件 1,600人	開催数:+6件 県外・海外参加者数:113人	実施件数:228件 県外・海外参加人数:6,542人 (22年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	離島におけるスポーツコンベンション開催件数、県外・海外参加者ともに減少となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○スポーツコンベンションの誘致にあたっては、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○当事業実施にあたり、スポーツコンベンションの受入や歓迎・支援を行う市町村との連携はあるが、他の関係団体等との連携が少なく、県内スポーツコンベンション参加者や県内の各スポーツ実施者・スポーツ愛好家の視点からみた取り組みが必要。

4 取組の改善案(Action)

○他の都道府県とは異なる沖縄県の優位性を各種スポーツごとに整理し、ポイントを絞ったPRを行う。
○スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、参加者やスポーツ愛好家の視点からみた効果的なスポーツコンベンションへの参加を促すPRを行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1		観光リゾート産業の振興		
施策	(1)	離島観光ブランドの確立			
主な取組 (施策名)	270	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業		離島振興 計画記載頁	81
対応する 主な課題	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	6事業以上 モデル事業 数		→			→	県 市町村 民間
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算	活動内容	備考		
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (スポーツ・ツーリズム戦略推進事業)	159,062	146,948	観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。	—		
活動状況			活動実績値			
スポーツ・ツーリズムの推進を図るため、石垣島で実施するサイクリングイベントをモデル事業を選定し支援を行った。			モデル事業数:1件			
推進状況						
■着手 □着手予定 □未着手	サイクリング、ゴルフ及びマラソンイベントの定着化を目的とした分野と新たなスポーツ・ツーリズムの掘り起こしを行う分野に分けて、スポーツイベントの支援を行ったことで目標を上回ることができた。					
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価						
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	サイクリング、ゴルフ及びマラソンイベントの定着化を目的とした分野と新たなスポーツ・ツーリズムの掘り起こしを行う分野に分けて、スポーツイベントの支援を行ったことで目標を上回ることができた。					

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (スポーツ・ツーリズム戦略推進事業)	147,426	観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行う。 また、スポーツ・ツーリズムの理解を得るために市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催し意識啓発を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県外からの誘客を行うことによる県民のスポーツ機会との競合等の摩擦を減らすため、スポーツ・ツーリズムの効果をきちんと伝え、理解を得るために市町村、スポーツ団体等を対象にセミナーを開催し意識啓発を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:49件 県外・海外参加者数:10,206人(24年)	開催数:50件 県外・海外参加者数:9,160人(24年)	70件 23,000人	開催数:+1件 県外・海外参加者数:-1,057人	開催数:460件 県外・海外参加者数:75,056人
	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数	実施件数:35件 県外・海外参加者数:1,495人(22年)	実施数:28件 県外・海外参加者数:1,208人(24年)	40件 1,600人	開催数:-7件 県外・海外参加者数:287人	実施件数:228件 県外・海外参加者数:6,542人(22年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	離島におけるスポーツコンベンション開催件数は1件増加、県外・海外参加者数は-1,057人となった。 平成22年度は、1件あたりの県外参加者数が多い「美ら島総体」が、離島で2件開催されており、その影響での減となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- スポーツイベント開催に当たっては、各種競技団体や関係市町村との調整はイベントを一過性に終わらせないためにも重要である。
- 観光客の繁忙期と閑散期との縮小を図るために、各モデル事業の開催時期は、繁忙期を避けるとともに全国の大型イベント等も考慮し決定する必要がある。
また、偏った競技種目のみが選定されないよう全体的なバランスを重視した選定を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、支援した事業の定着化をスポーツ・ツーリズムに対する理解を深めるとともに、受入体制を一層高める。
- イベント開催にあたっての地域の理解を得るためにも、関係市町村等にスポーツ・ツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。
- これまでおこなってきたスポーツイベントの企画等に対する支援とともに、誘客に向けた取り組みを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- モデル事業の実施に当たっては、閑散期や他のイベントとのバッティング等の開催時期の問題、イベントの継続性の問題等に対応した事業を選定するとともに、各モデル事業に関する広報・ブランディングの強化を図る。
- スポーツ・ツーリズムの理解を得るために市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催し意識啓発を行う。
- 既存のスポーツイベント(県民向けスポーツイベント等)の拡充を図ることで、県外参加者の誘客を促進する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(1)	離島観光ブランドの確立		
主な取組 (施策名)	271	スポーツアイランド受入支援事業	離島振興 計画記載頁	81
対応する 主な課題	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツを活用した観光を促進するために、各種スポーツイベントやキャンプ・合宿等の受入等を行うワンストップ窓口としてのあり方を検討するための基礎調査等を行うとともに、アマチュア合宿などのモニターツアーによる実証事業を行い、沖縄の合宿等の可能性を検証した。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	ワンストップ化に 向けての調査・ 研究						
	モデル事業 数5事業						
	→						
担当部課	県 市町村						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算	活動内容	備考		
スポーツアイラ ンド受入支援 事業 (スポーツ・ツー リズム戦略推 進事業)	58,673	57,923	スポーツを活用した観光を促進するために、各種スポーツイベントやキャンプ・合宿等の受入等を行うワンストップ窓口としてのあり方を検討するための基礎調査等を行うとともに、アマチュア合宿などのモニターツアーによる実証事業を行い、沖縄の合宿等の可能性を検証した。			
活動状況			活動実績値			
スポーツを活用した観光を促進するために、各種スポーツイベントやキャンプ・合宿等の受入等を行うワンストップ窓口としてのあり方を検討するための基礎調査等を行った。			アマチュアキャンプ誘致チーム件数:11 チーム			
推進状況	取組の効果					
■着手 □着手予定 □未着手	スポーツキャンプを受け入れるための機能・役割などを調査し、モデル事業としてアマチュアキャンプ誘致を行い、各競技の競技チームを招聘し、関係者の口コミ効果を狙い事業を実施した。					
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価						
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	スポーツキャンプを受け入れるための機能・役割などを調査し、モデル事業としてアマチュアキャンプ誘致を行い、各競技の競技チームを招聘し、関係者の口コミ効果を狙い事業を実施した。					

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (スポーツアイランド受入支援事業)	23,600	スポーツイベントや、各種スポーツキャンプ・合宿等の受入・斡旋を行うワンストップ窓口としてスポーツアイランド事務局(仮称)を設置	—

(3) これまでの改善案の反映状況

スポーツを活用した観光を促進するために、各種スポーツイベントやキャンプ・合宿等の受入等を行うワンストップ窓口としてのあり方を検討するための基礎調査調査事業により、役割、機能、組織体制等が整理されたことから、平成25年度は事務局を設置するための体制整備として、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー等に対する人員3名分の補助を実施する予定である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:49件 県外・海外参加者数:10,206人 (22年)	開催数:50件 県外・海外参加者数:9,160人 (24年)	70件 23,000人	開催数:+1件 県外・海外参加者数:-1,057人	開催数:460件 県外・海外参加者数:75,056人 (22年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	離島におけるスポーツコンベンション開催件数は1件増加、県外・海外参加者数は-1,057人となった。 平成22年度は、1件あたりの県外参加者数が多い「美ら島総体」が、離島で2件開催されており、その影響での減となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○ワンストップ窓口が効率的に図られるよう、関係機関との連携を密にする必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○平成27年4月にアイランド拠点会館に事務局が移転することを見据えた事業展開を図る。

4 取組の改善案(Action)

○平成24年度に実施した沖縄スポーツアイランド事務局(仮称)設置に向けた調査事業により、役割、機能、組織体制等が整理されたことから、平成25年度は事務局を設置するための体制整備として、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー等に対する人員3名分の補助を実施する予定である。

今後は、3人を中心とし、年内の事務局設置に向け、沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)の建設を進めている沖縄県体育協会との連携を深め、設立準備委員会の設置・運営、県・市町村をはじめとした関係団体との連絡調整、広報・宣伝、各種問い合わせに対応する窓口業務等を行い、スポーツツーリズム等の受入体制の強化を図ることとしている。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
主な取組 (施策名)	272	地域観光資源創出支援事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	沖縄県の離島地域は、美しい自然景観や独自の伝統文化等の魅力ある観光資源を有しております、観光客数は順調に増加してきたが、近年、景気低迷や円高の影響もあって、増加率が大幅に鈍化しており、観光客をどう取り込むかが、今後の観光振興を図る上で大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。					
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~
	観光資源創出に関する地域事業への					
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算	活動内容	備考		
地域観光資源創出支援事業	49,387	34,620	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、採択された5件の事業に、経費補助、アドバイザー派遣の支援を行った。	-		
活動状況			活動実績値			
市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、採択された5件の事業に、経費補助、アドバイザー派遣の支援を行った。			地域観光メニュー支援件数 5件 (うち離島関係 3件)			
推進状況	取組の効果					
■着手 □着手予定 □未着手	予定どおりの採択事業数となり、計画どおり事業を執行することができた。採択された各事業は、アドバイザー支援、複数回のモニターツアー実施、取組に対する実施委員会でのアドバイス、実施主体を中心とした地域によるプロジェクト会議の実施などPDCAを繰り返し、事業のブラッシュアップを図ることで、より魅力的な観光メニューの造成に結びついた。					
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価						
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	予定どおりの採択事業数となり、計画どおり事業を執行することができた。採択された各事業は、アドバイザー支援、複数回のモニターツアー実施、取組に対する実施委員会でのアドバイス、実施主体を中心とした地域によるプロジェクト会議の実施などPDCAを繰り返し、事業のブラッシュアップを図ることで、より魅力的な観光メニューの造成に結びついた。					

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域観光資源創出支援事業	47,004	事務局選定後、新たな観光資源創出事業を公募し、モデル事業として5事業程度採択する。モデル事業に対し事業経費の一部の補助、アドバイザーの派遣、採択事業のモニターツアーの実施、専門家で構成する委員会での事業のブラッシュアップを図る。さらに、地域の主体的な、新たな観光資源創出への取り組みを啓発するセミナー等を開催する。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

モデル事業を選定し、モニターツアーの実施などに係る補助やアドバイザー派遣等による、着地型観光メニュー開発への支援を行う他、着地型観光メニュー開発を担う人材育成や地域の組織強化をはかるべく、地域の主体的な、新たな観光資源創出への取り組みを啓発するセミナー等を開催する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数(離島分)	3件 (24年度)	-	-	-	↗	-
状況説明	順調に観光メニュー開発を行っており、課題解決に向け一定の成果が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成24年度に採択された地域は、地域資源の活用方法、モニターツアーの情報発信の仕方等、観光メニューの開発に向けた事業の実施に苦労していた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

当該事業の効果の向上を図る上で、地域が主体となった観光(着地型観光)メニュー開発のノウハウを有した地域観光の担い手(リーダー)を育成し、組織体制の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

モデル事業を選定し、モニターツアーの実施などに係る補助やアドバイザー派遣等による、着地型観光メニュー開発への支援を行う他、着地型観光メニュー開発を担う人材育成や地域の組織強化をはかるべく、地域の主体的な、新たな観光資源創出への取り組みを啓発するセミナー等を開催する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
主な取組 (施策名)	273	地域観光支援事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	沖縄県の離島地域は、美しい自然景観や独自の伝統文化等の魅力ある観光資源を有しており、観光客数は順調に増加してきたが、近年、景気低迷や円高の影響もあって、増加率が大幅に鈍化しており、観光客をどう取り込むかが、今後の観光振興を図る上で大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。 また必要に応じて沖縄県観光推進本部の下に設置した5つの幹事会において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、県が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。						
	24	25	26	27	28	29~	実施主体
年度別 取組予定	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進						→ 県
	市町村の観光案内所の機能強化への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績									
事業区分	予算	決算	活動内容	備考					
地域観光支 援事業	2,135	1,566	離島観光の振興を図るべく、離島観光振興会議を、宮古圏域で2回、八重山圏域で2回、久米島町で1回開催した。また市町村との意見交換会を、3地域(参画市町村数:7市町村)で開催した。観光まちづくりアドバイザーは2市で実施した。	-					
活動状況			活動実績値						
離島観光の振興を図るべく、離島観光振興会議を、宮古圏域で2回、八重山圏域で2回、久米島町で1回開催した。また市町村との意見交換会を、3地域(参画市町村数:7市町村)で開催した。観光まちづくりアドバイザーは2市で実施した。			意見交換会開催件数8件						
推進状況		取組の効果							
■着手 □着手予定 □未着手	離島観光振興会議は概ね計画通り開催した。市町村意見交換会は、開催希望の市町村を募るなどした結果3件となった。意見交換会を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。								
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価									
□順調 ■やや遅れ □大幅遅れ □未着手	離島観光振興会議は概ね計画通り開催した。市町村意見交換会は、開催希望の市町村を募るなどした結果3件となった。意見交換会を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。								

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域観光支援事業	5,290	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。 また必要に応じて沖縄県観光推進本部の下に設置した5つの幹事会において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、県が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

- ①離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、全市町村を対象としたヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、円滑な情報交換を図る。
- ②観光まちづくりアドバイザー派遣の対象範囲に、一部事務組合、協議会、地域観光協会も含め、地域の観光まちづくりの活動促進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
83	離島市町村の観光振興計画策定状況	7市町村 (23年度)	— (調査中)	11市町村		-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-		-
状況説明	各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーを派遣しを通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携といった、地域主体の観光まちづくりに向けた体制が整いつつある。また、各市町村においては、観光による振興を重要視し、新たに観光振興計画を策定する動きも促進された。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

本県観光産業が、今後とも持続的に発展していくためには、地域が主体となって独自の自然・文化・歴史など、多様性に富んだ観光資源を活用し住む人が誇りを持ち、旅行者が何度も訪れたくなる魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。
県は、各地域における優位性のある観光資源を活用した観光地づくりの取組を促進・支援することで、沖縄県全体としての魅力の向上を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ①地域の観光振興の方向性及び課題等の把握、今後の取組みについての協議を更に促進する必要がある。
- ②地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取り組みを行う一部事務組合・協議会、地域観光協会の役割は重要であり、これら地域団体の取り組みを促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ①離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、全市町村を対象としたヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、円滑な情報交換を図る。
- ②観光まちづくりアドバイザー派遣の対象範囲に、一部事務組合、協議会、地域観光協会も含め、地域の観光まちづくりの活動促進を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
主な取組 (施策名)	274	観光誘致対策事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	<p>我が国は、少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は約8割と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
					→	→	県
担当部課	国内外誘客キャンペーン実施、イベント支援、観光宣伝物の作成						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算	活動内容	備考		
観光誘致対策事業費	150,684	147,321	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信 			
活動状況			活動実績値			
<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信 			キャンペーン実施件数25件			
推進状況	取組の効果					
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響に伴う入域観光客数低下から徐々に回復するとともに、国内ではLCCの新規就航、海外においてもクルーズ船の好調の影響等により、平成24年度の入域観光客数は過去2番目の592万人を記録した。当事業も、誘客プロモーション活動など、一定の貢献を果たしたといえる。 					
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価						
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響に伴う入域観光客数低下から徐々に回復するとともに、国内ではLCCの新規就航、海外においてもクルーズ船の好調の影響等により、平成24年度の入域観光客数は過去2番目の592万人を記録した。当事業も、誘客プロモーション活動など、一定の貢献を果たしたといえる。 					

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
観光誘致対策事業費	176,705	・旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 ・メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様の取組を引き続き推進する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-		-
状況説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 国内外共に、団体旅行から個人旅行への転換が進んでいる。
- 観光客数は、リーマンショックに伴う景気低迷や東日本大震災等の影響もあり、平成20年度をピークに減少傾向にあったが、回復の兆しが見られる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 団体旅行から個人旅行への転換が進むに伴い観光メニューの多様化が求められており、各ターゲットに応じた旅行商品造成等・新規旅行商品の造成を促進するため、事業者がプロモーションを展開しやすい環境づくりを行う必要がある。
- 沖縄観光イメージの訴求及び観光PRイベントの開催を効果的に行うため、路線別の入域観光客の特性及び観光需要の把握を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 新規旅行商品の造成等を支援しつつ、事業者がプロモーション展開等を図りやすい環境づくりを継続する。
- 沖縄観光イメージの訴求及び観光PRイベントの開催を効果的に行うため、路線別の入域観光客の特性及び観光需要を把握した上でプロモーション展開につなげる必要がある。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
主な取組 (施策名)	275	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘客活動 推進事業)	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は以前として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、④県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
			→				県
担当部課	外国人観光客を対象とする離島旅行商品に関する助成						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算	活動内容	備考		
戦略的誘客活動推進事業(沖縄観光国際化ビッグバン事業)	5,551,816 (3,444,975)	5,551,816 (2,976,635)	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の支援等			
活動状況			活動実績値			
外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の支援等			プロモーション実施地域数 18箇所			
推進状況		取組の効果				
■着手	外国人観光客数(空路)18.2万人(H23年度)→23.8万人(H24年度)、外国人観光客数(海路)11.9万人(H24年度)→14.4万人へと増加した。(離島への外国人観光客の入域統計は無し)					
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価						
■順調	外国人観光客数(空路)18.2万人(H23年度)→23.8万人(H24年度)、外国人観光客数(海路)11.9万人(H24年度)→14.4万人へと増加した。(離島への外国人観光客の入域統計は無し)					

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,932,333	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の支援等	

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・新石垣空港の開港に合わせ、台湾、香港などFITが増えている地域から離島への誘客を促進した。
- ・チャーター便助成金、トランジット助成金の制度を創設し、離島への誘客を強化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
-		-	-	-	-	
状況説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・石垣空港が平成25年3月7日に開港した。
- ・訪日リピーターが多く、FITが増えている市場から、離島観光の関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国際線のシステムが導入されておらず、面積や設備の面で課題が残されている。
- ・ハンドリング等の受入体制の整備が不十分。
- ・離島空港のエアポートセールスが不十分。

4 取組の改善案(Action)

- ・ハンドリング環境整備・体制強化・設立誘致等支援事業を新設し、離島空港における外国人観光客をの受入体制の整備を促進する。
- ・離島市町村の首長と海外エアラインへトップセールスを行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
主な取組 (施策名)	276	クルーズ船プロモーション事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は以前として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
			→				県
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算	活動内容	備考		
戦略的誘客活動推進事業 (クルーズ船プロモーション事業)	5,551,816 (111,136)	4,860,424 (105,317)	配船計画策定者等の招へい、展示会出展や訪問セールス、船社とのタイアッププロモーション、入港経費支援等を行った。			
活動状況			活動実績値			
配船計画策定者等の招へい、展示会出展や訪問セールス、船社とのタイアッププロモーション、入港経費支援等を行った。			-			
推進状況		取組の効果				
■着手 □着手予定 □未着手		クルーズ船社とのタイアッププロモーション等を実施したことにより、平成24年度の海路による外国人観光客数は前年度比21%増となった。				
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価						
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手		クルーズ船社とのタイアッププロモーション等を実施したことにより、平成24年度の海路による外国人観光客数は前年度比21%増となった。				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
クルーズ船 プロモーション事業	110,461	前年度に引き続き船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開を行うことと併せて、シャトルバス運行等の受入体制の強化を図る。	

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでのクルーズ船社へのセールス活動等を通して得られた情報をもとに、船社が求める寄港地を目指した受入体制の強化にも取り組むこととしている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-		-
状況説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

東アジアのクルーズ市場は拡大の一途をたどっており、これに伴い、国内外の港とのクルーズ船の寄港誘致競争が激化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

さらなるクルーズ船寄港促進に向けて、寄港地としての認知度向上に加え、船会社やランドオペレーター（寄港地ツアー助成事業者）、乗客が求める寄港地への要望を幅広く組み入れた港での受入体制の一層の強化が必要。

4 取組の改善案(Action)

平成25年度に実施する調査事業において、船社ヒアリングや乗客アンケート等を実施し、クルーズ船誘致・受入にあたっての課題を洗い出し、次年度以降の事業スキームに反映させていく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
主な取組 (施策名)	277	離島観光活性化促進事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	沖縄県の離島地域は、美しい自然景観や独自の伝統文化等の魅力ある観光資源を有しており、観光客数は順調に増加してきたが、近年、景気低迷や円高の影響もあって、増加率が大幅に鈍化しており、観光客をどう取り込むかが、今後の観光振興を図る上で大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便の優遇制度の創設や商品造成並びに旅行社への営業活動支援を行うほか、各離島観光協会へプロモーション等を委託している。					
年度別 取組予定	24 8団体 支援団体数	25 →	26	27	28	29~ 実施主体 県
離島チャーター便の優遇制度を創設し旅行会社への営業活動展開 離島観光協会にプロモーションを委託						
	5件 支援件数	10件	10件			県
担当部課	離島旅行商品造成への支援 文化観光スポーツ部観光振興課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算	活動内容	備考		
離島観光活性化促進事業	332,692	292,099	助成金事業としてチャーター便・セールス支援事業を行ったほか、離島旅行商品造成の支援、新石垣空港の開港のPR等を行った。			
活動状況			活動実績値			
助成金事業としてチャーター便・セールス支援事業を行ったほか、離島旅行商品造成の支援、新石垣空港の開港のPR等を行った。			離島チャーター便数(国際線) 43件			
推進状況	取組の効果					
■着手 □着手予定 □未着手	離島交通アクセスの拡充を図る一環として、チャーター便の運航を促すとともに離島航空路線の拡充を図るために支援を実施した。その結果、日本トランസオーシヤン航空による鳥取-宮古-石垣や山形-石垣、琉球エアコミューターによる那覇-久米島-宮古-石垣間の周遊便等、43便のチャーターが実現し、3,019人の誘客に繋がった。					
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価						
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	離島交通アクセスの拡充を図る一環として、チャーター便の運航を促すとともに離島航空路線の拡充を図るために支援を実施した。その結果、日本トランസオーシヤン航空による鳥取-宮古-石垣や山形-石垣、琉球エアコミューターによる那覇-久米島-宮古-石垣間の周遊便等、43便のチャーターが実現し、3,019人の誘客に繋がった。					

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島観光活性化促進事業	299,318	助成金事業としてチャーター便・セールス支援事業を行ったほか、離島旅行商品造成の支援、新石垣空港の開港のPR、離島コンテンツフェア等を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・年度当初に開催している、離島振興会議等において事業説明を行い、積極的な活用を求めた。
- ・添付書類の簡素化、また、本社印のみならず営業所印での対応も可能となるよう事務手続きを整理した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
82	離島チャーター便数(国際線)	41件 (23年)	50件 (24年)	50件 (28年)	↗	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-		-
状況説明	新石垣空港の開港等により、これまでの台湾からの路線のほか、韓国からのチャーター便就につながっている。そのほか、宮古空港へのチャーター便就航にもつながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・滞在日数の延長、消費額の拡大には、離島周遊需要の創出など離島観光の推進が必要
- ・離島における事業者の商品造成に対する認知並びに必要性、スキルの向上
- ・新石垣空港の国際線機能の充実並びに宮古空港におけるCIQ施設の整備

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

商品造成支援実績が宮古、八重山が中心となっており、今後は、久米島町を含む他の15離島の支援実績の向上策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・会議等での商品造成支援事業の紹介
- ・手続きの簡素化